

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

海外事業活動基本調査

2 調査の目的

我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の運営に資するための資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

海外に現地法人を有する我が国企業のうち、次に掲げる企業を除く企業

- ・日本標準産業分類に掲げる大分類J - 金融業、保険業に属する企業
- ・同分類に掲げる大分類K - 不動産業、物品賃貸業のうち、中分類68 - 不動産取引業及び69 - 不動産賃貸業・管理業に属する企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約10,000社

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

前年の調査結果及び経済産業省企業活動基本調査結果並びに調査実施時期に利用可能な最新の民間情報を母集団情報として、調査対象の範囲に示した企業の全数を報告者とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は別添調査事項一覧を参照）

①本社企業調査票

企業の概要、企業の操業状況等、雇用の状況、損益計算書項目、現地法人からの受取収益

②現地法人調査票

現地法人の概要、出資状況、操業状況、解散、撤退、出資比率の低下の時期、雇用の状況、事業活動の状況、費用、収益・利益処分、研究開発の状況、設備投資の状況

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

- ・「企業の名称」、「所在地」及び「現地法人名」は、次回調査の母集団情報の整備のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・「法人番号」は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・「消費税の取扱」及び「決算月」は、報告された損益計算書項目等の内容の審査で用いるものであり、集計は行わない。
- ・「経済産業省企業活動基本調査の提出」は、左記調査からのデータ移送作業を行うために用いるものであり、集計は行わない。
- ・「子会社孫会社の別」は、報告された現地法人が調査対象か判断するために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎年3月31日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

経済産業省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム ■電子メール）
□調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 調査票の送付及び回収

経済産業省から調査事務を委託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票及びオンライン調査回答用のID・パスワードを配布する。

報告者は、郵送された調査票に記入し、民間事業者に郵送により回答を提出するほか、政府統計共同利用システムを利用して回答することができる。

報告者から要望があれば、民間事業者は、調査票の様式を格納した電磁的記録媒体等を郵送又は電子メールで配布し、報告者は、回答を当該様式に記録し、郵送により提出すること又は入力済の電子調査票を電子メールにより提出することができる。

なお、オンラインによる提出の際には、調査対象者ID及びパスワードを付与する等のセキュリティ対策をとる。

民間事業者への委託内容：調査関係用品の発送、調査票の取集、督促、疑義照会

イ 他統計調査からのデータ移送

原則として、報告者となる企業のうち経済産業省企業活動基本調査規則（平成4年通商産業省令第

56号) 第5条に規定する企業に該当するものについては、前記5 (1) ①のうち「損益計算書項目」の「売上高」及び「うち輸出高」については、前記6 (2) のアにかかわらず、経済産業大臣が、同規則第11条第1項の規定により経済産業大臣に提出された経済産業省企業活動基本調査の調査票から同規則第6条第10号に掲げる事項のうち、売上高の取引状況の「売上高」及び「うち、モノの輸出額」並びにモノ以外のサービスに関する国際取引の「海外からの受取金額」に関する内容を電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)に記録することによって行う。

※ 上記イにおいて、対象となる企業及び経済産業省企業活動基本調査の調査票から電磁的記録に記録することとしている事項を規定する条、項又は号の繰り上げ又は繰り下げが生じた場合は、改正前の条、項又は号は、改正後の条、項又は号に読み替えるものとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年7月上旬～8月下旬

8 集計事項

別添集計事項のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施年の翌年5月下旬までに公表

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の表章に当たっては、日本標準産業分類及び同分類に準拠した業種分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済調査票：2年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録：永年

(2) 保存責任者

経済産業省大臣官房調査統計グループ構造・企業統計室長

海外事業活動基本調査 集計事項

別添

	表題
①－01	本社企業回収状況(操業状況別)
①－02	本社企業数(資本金規模別)
①－03	本社企業 常時従業者数、売上高及び輸出高(企業規模別)
①－04	現地法人からの受取収益(企業規模別)
②－01	現地法人回収状況(操業状況別)
②－02	現地法人企業数(国・地域別)
②－03	現地法人企業数(米国・州別)
②－04	現地法人企業数(中国・省別)
②－05	現地法人企業数(設立・資本参加時期別)
②－06	現地法人企業数(資本金規模別)
②－07	現地法人企業数(日本側出資比率別)
②－08	現地法人企業数(売上高規模別)
②－09	解散、撤退現地法人企業数
②－10	新規設立現地法人企業数
②－11	常時従業者数
②－12	常時従業者数内訳
②－13	売上高
②－14	売上高内訳
②－15	仕入高及び仕入高内訳
②－16	営業費用及び営業費用内訳
②－17	経常利益
②－18	法人税等
②－19	当期純利益
②－20	当期内部留保額
②－21	内部留保残高
②－22	出資者向け支払
②－23	社外流出額
②－24	研究開発費
②－25	設備投資額
②－26	財務営業比率

	表題
③－01	現地法人企業数(本社業種別)
③－02	現地法人企業数(本社資本金規模別)
③－03	現地法人常時従業者数(本社業種別)
③－04	現地法人常時従業者数(本社資本金規模別)
③－05	現地法人売上高(本社業種別)
③－06	現地法人売上高(本社資本金規模別)
③－07	現地法人経常利益(本社業種別)
③－08	現地法人経常利益(本社資本金規模別)
③－09	現地法人研究開発費(本社業種別)
③－10	現地法人研究開発費(本社資本金規模別)
③－11	現地法人設備投資額(本社業種別)
③－12	現地法人設備投資額(本社資本規模別)
④－01	現地法人企業数の推移
④－02	現地法人常時従業者数の推移
④－03	現地法人売上高の推移
④－04	現地法人経常利益の推移
④－05	現地法人当期純利益の推移
④－06	現地法人設備投資額の推移

(別添) 調査事項一覧

1. 本社企業調査票

① 企業の概要

- 101. 企業の名称
- 102. 所在地
- 103. 業種分類
- 104. 消費税の取扱
- 105. 資本金又は出資金
- 106. 法人番号

② 企業の操業状況等

- 201. 調査対象現地法人の有無
- 202. 本社企業の操業状況

③ 雇用の状況

- 301. 常時従業者数

④ 損益計算書項目

- 400. 経済産業省企業活動基本調査の提出有無
- 401. 売上高
- 402. うち輸出高
- 403. うち現地法人向け輸出高

⑤ 現地法人からの受取収益

- 501. 合計
- 502. うち配当金
- 503. うちロイヤリティ

2. 現地法人調査票

① 現地法人の概要

- 101. 現地法人名
- 102. 国・地域分類
- 103. 州・省分類
- 104. 業種分類
- 105. 設立・資本参加時期
- 106. 決算月
- 107. 子会社、孫会社の別、孫会社の場合の直接の親会社名

② 出資状況

- 201. 資本金又は出資金
- 202. 日本側出資比率

③ 操業状況

301. 操業状況

〔4〕 解散、撤退、出資比率の低下の時期

411. 解散、撤退、出資比率の低下の時期

〔5〕 雇用の状況

501. 常時従業者数

502. うち日本側派遣者数

〔6〕 事業活動の状況

6-1. 売上高

611. 売上高

612. 日本向け輸出額

613. 親会社向け

614. その他の企業向け

615. 現地販売額

616. 日系企業向け

617. 地場企業向け

618. その他の企業向け

619. 第三国向け輸出額

620. 北米

621. アジア

622. 欧州

623. その他の地域

6-2. 仕入高

624. 仕入高

625. 日本からの輸入額

626. 親会社から

627. その他の企業から

628. 現地調達額

629. 日系企業から

630. 地場企業から

631. その他の企業から

632. 第三国からの輸入額

633. 北米

634. アジア

635. 欧州

636. その他の地域

〔7〕 費用、収益・利益処分、研究開発の状況

7-1. 費用

711. 売上原価

712. 販売費・一般管理費

713. 給与総額

714. 賃借料

7-2. 収益・利益処分

721. 経常利益

722. 法人税等

723. 当期純利益

724. 当期内部留保額

725. 年度末内部留保残高

7-3. 出資者向け支払

731. 日本側出資者向け支払

732. うち配当金

733. うちロイヤリティ

734. 日本側以外の出資者向け支払

7-4. 研究開発費

741. 研究開発費

⑧ 設備投資の状況

801. 設備投資額